

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 加藤 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 加藤 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	21,469	29,252	103,098
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	5,627	4,383	5,144
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	3,860	2,548	2,778
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,667	3,416	1,894
純資産額	(百万円)	43,352	43,991	48,161
総資産額	(百万円)	91,496	94,254	120,865
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	148.91	98.31	107.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.3	46.5	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,524	6,635	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	729	1,095	11,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	781	1,340	874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,630	23,887	19,997

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)		67.93	47.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続くなか、一部に弱さもみられるものの、景気は緩やかな回復基調を維持しております。また、世界の経済状況は、中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の悪化がみられるものの、米国を中心に全体としては緩やかな景気回復が続いております。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、平成27年5月29日に策定した「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」の達成に向けて、平成28年1月にAqua-Aerobic Systems, Inc.等を完全子会社化するなど、積極的に経営資源を投入して事業基盤の構築を図りました。当期も引き続き、基盤分野である国内のEPC(注1)事業及びO&M(注2)事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP(注3)事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいります。

第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は292億52百万円（前年同期比36.3%増）、営業損失は40億円（前年同期は営業損失56億62百万円）、経常損失は43億83百万円（前年同期は経常損失56億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25億48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38億60百万円）となりました。

なお、当期より平成28年1月に子会社化した米国のAqua-Aerobic Systems, Inc.及び同社の子会社3社の損益計算書を連結しております。

また、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準になる傾向があります。なお、受注高は562億99百万円となりました。

セグメント別業績は以下のとおりです。

#### (プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、Aqua-Aerobic Systems, Inc.等が連結されたこと及び国内EPC事業が順調に推移したことにより、売上高は205億49百万円（前年同期比55.6%増）、営業損失は売上高の増加に伴い24億8百万円（前年同期は営業損失38億67百万円）となりました。また、受注高は291億29百万円となりました。

#### (サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、国内のO&M事業及びPPP事業が順調に推移したことにより、売上高は87億3百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失は売上高の増加に伴い15億92百万円（前年同期は営業損失17億95百万円）となりました。また、受注高は271億70百万円となりました。

- (注) 1 . EPC(Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設  
2 . O&M(Operation and Maintenance) : 運転・維持管理  
3 . PPP(Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ266億11百万円減少し、942億54百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ250億3百万円減少し、778億1百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少し、164億52百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ215億89百万円減少し、292億70百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少し、209億91百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ41億70百万円減少し、439億91百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は238億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ、38億90百万円増加（前年同期は50億25百万円の増加）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失43億83百万円、法人税等の支払による支出18億93百万円、仕入債務の減少による支出248億32百万円のうち、売上債権の減少による収入356億50百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、66億35百万円（前年同期は65億24百万円の増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規連結子会社の取得による支出7億89百万円、有形固定資産の取得による支出2億19百万円、無形固定資産の取得による支出1億83百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は10億95百万円（前年同期は7億29百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出7億51百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出4億11百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は13億40百万円（前年同期は7億81百万円の減少）となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は5億34百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,923,500	25,923,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		25,923,500		11,946		9,406

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市長区須田町2番56号	7,500	28.93
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	7,500	28.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,165	4.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,103	4.25
JP MORGAN CHASE BANK 385632 [常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南二丁目15番1号]	971	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	445	1.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) [常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行]	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM [東京都千代田区丸の内二丁目7番1号]	379	1.46
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	364	1.40
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC /JAPAN STRATEGIC VALUE FUND [常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行]	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND [東京都千代田区丸の内二丁目7番1号]	333	1.28
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人 シティバンク銀行 株式会社]	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA [東京都新宿区新宿六丁目27番30号]	325	1.25
計		20,087	77.48

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,165 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,092 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	445 千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	364 千株

2. 平成28年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド東京支店及びその共同保有者が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T・ロウ・プライス・インター ナショナル・リミテッド 東京 支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	1,111	4.29
T・ロウ・プライス・アソシエ イツ, インク	100 EAST PRATT STREET, . BALTIMORE, MARYLAND, 20202 USA	115	0.45
T・ロウ・プライス・インター ナショナル・リミテッド	60 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4N4TZ, UK	69	0.27
計		1,296	5.00

3. 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が平成28年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,641	6.33

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,920,900	259,209	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		259,209	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式44株を保有しております。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,922	24,765
受取手形及び売掛金	70,837	34,938
仕掛品	3,706	9,906
貯蔵品	2,856	3,433
その他	4,480	4,757
流動資産合計	102,804	77,801
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,628	2,492
無形固定資産		
のれん	8,302	6,848
その他	1,881	1,613
無形固定資産合計	10,183	8,461
投資その他の資産	5,248	5,498
固定資産合計	18,060	16,452
資産合計	120,865	94,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,442	7,835
電子記録債務		954
短期借入金	335	256
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	1 819	1 819
未払法人税等	1,990	61
前受金	5,812	13,458
完成工事補償引当金	858	694
受注工事損失引当金	97	137
その他	8,503	5,052
流動負債合計	50,860	29,270
固定負債		
長期借入金	2,535	2,328
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 13,417	1 12,796
退職給付に係る負債	5,890	5,866
固定負債合計	21,843	20,991
負債合計	72,703	50,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	24,548	21,247
自己株式		0
株主資本合計	51,575	48,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	21
為替換算調整勘定	463	668
退職給付に係る調整累計額	4,008	3,753
その他の包括利益累計額合計	3,521	4,400
非支配株主持分	108	117
純資産合計	48,161	43,991
負債純資産合計	120,865	94,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 21,469	1 29,252
売上原価	20,693	25,241
売上総利益	775	4,011
販売費及び一般管理費	2 6,438	2 8,012
営業損失( )	5,662	4,000
営業外収益		
受取利息	128	117
受取配当金	32	37
為替差益	26	
その他	8	14
営業外収益合計	195	169
営業外費用		
支払利息	87	128
固定資産処分損	71	17
為替差損		406
その他	0	0
営業外費用合計	160	552
経常損失( )	5,627	4,383
税金等調整前四半期純損失( )	5,627	4,383
法人税等	1,778	1,846
四半期純損失( )	3,848	2,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,860	2,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	3,848	2,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	13	1,132
退職給付に係る調整額	172	255
その他の包括利益合計	181	879
四半期包括利益	3,667	3,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,679	3,427
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	5,627	4,383
減価償却費	505	512
のれん償却額	4	256
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	106	66
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	6	56
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	212	111
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	28	40
受取利息及び受取配当金	160	154
支払利息	87	128
為替差損益( は益)	2	385
固定資産処分損	71	17
売上債権の増減額( は増加)	36,154	35,650
たな卸資産の増減額( は増加)	5,944	6,959
仕入債務の増減額( は減少)	24,118	24,832
前受金の増減額( は減少)	10,105	7,693
その他	1,443	273
小計	9,341	8,506
利息及び配当金の受取額	160	154
利息の支払額	87	131
法人税等の支払額	2,889	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524	6,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	3	47
有形固定資産の取得による支出	446	219
無形固定資産の取得による支出	199	183
投資有価証券の取得による支出	87	10
投資有価証券の売却による収入		5
新規連結子会社の取得による支出		789
貸付けによる支出	15	17
貸付金の回収による収入	16	17
その他	1	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	729	1,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出		175
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	375	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	403	411
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	751	751
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	781	1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	310
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,025	3,890
現金及び現金同等物の期首残高	29,605	19,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,630	1 23,887

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜(株)等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
大阪バイオエナジー(株) 199百万円	大阪バイオエナジー(株) 189百万円

(2) 履行保証等

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
有明ウォーターマネジメント(株) 24百万円	有明ウォーターマネジメント(株) 25百万円
会津若松アクアパートナー(株) 662	会津若松アクアパートナー(株) 642
佐世保アクアソリューション(株) 283	佐世保アクアソリューション(株) 269
計 970	計 938

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	1,630百万円	2,059百万円
退職給付費用	232	268
完成工事補償引当金繰入額	212	127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	24,556百万円	24,765百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	925	878
有価証券	11,000	
現金及び現金同等物	34,630	23,887

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジ ニアリング事業	サービスソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,209	8,259	21,469		21,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,209	8,259	21,469		21,469
セグメント損失( )	3,867	1,795	5,662		5,662

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジ ニアリング事業	サービスソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,549	8,703	29,252		29,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	20,549	8,703	29,252		29,252
セグメント損失( )	2,408	1,592	4,000		4,000

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	148円91銭	98円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	3,860	2,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	3,860	2,548
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,500	25,923,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	751百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

メタウォーター株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。